

2020年度第1回あいちICT活用推進本部有識者会議

議事録（主な意見）

【井上あい子委員 ai株式会社代表取締役】

- ・南海トラフ地震対策、メディアとの連携、5Gなど新たなテクノロジーの利活用を次期プランにしっかり入れていただきたい。
- ・愛知県の強みである自動車業界と組んで、車体に5Gアンテナを搭載したネットワーク形成の実証実験を提案したい。

【奥田美穂委員 東海市企画部情報課統括主幹】

- ・市町村では、情報化計画を策定していないところも多い。
- ・市町村の取組への県のバックアップが必要。

【小栗宏次委員 愛知県立大学教授】

- ・例えば、ジブリのプロジェクトで、世界的な駐車場管理システムや渋滞緩和システムを整備するといったような、愛知県らしい世界から注目されることを組み込んだ戦略プランにできるとよい。

【竹本憲委員 中部経済連合会調査部担当部長】

- ・中央官庁では、7.5%しかオンラインで完結する手続がないことから、目標を立ててデジタル化を進めることが大事だ。
- ・デジタル化を迅速かつ強力で推進するためには、組織体制の強化が必要である。

【前田みゆき委員 株式会社日立システムズ主席コンサルタント】

- ・日本は、IT化自体は遅れていないが、システムがバラバラで繋がっていない。繋がるITというようなことを次期プランには入れてほしい。
- ・愛知県の特色を活かしたものをフラッグシッププロジェクトとして立ち上げてほしい。
- ・デジタル化に取り残されるような高齢者の支援のために、一種のコンシェルジュのような専門的なICT人材を整備してほしい。

【安田孝美委員 名古屋大学教授】

- ・教育については、GIGAスクールについて計画に入れてほしい。
- ・次期プランでもオープンデータを大いに推進し、官民が協働したデータの公表を今後も積極的にやっていただきたい。
- ・愛知県は、スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市に選定されているので、ICT活用の視点でどうしていくかを入れていただきたい。

い。

【岩田彰委員 名古屋工業大学名誉教授】

- ・行政手続のデジタル化を進めて、国全体で繋がるICTにしてほしい。
- ・単純作業はなるべくRPAに任せることで、職員の負担も減るし、行政の効率化にもつながる。
- ・高齢者などICTに疎い人たちをサポートするために必要なのはデジタルデバイドの解消である。こうした人たちをデジタルデバイド対策で助けてあげるような仕組みも重要である。